

平成 23 年度

京都府公立大学法人決算

平成 24 年 6 月

京都府公立大学法人

平成23年度決算の概要

平成24年6月
京都府公立大学法人

1 はじめに

本法人は、平成20年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、中期計画期間を折り返した、第4期目の決算をとりまとめました。

この財務諸表は、企業会計を原則としつつ、公立大学法人特有の会計処理を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本法人の財政状況や運営状況を示したものです。

2 財務諸表の概要について

(1) 貸借対照表（別紙1参照）

貸借対照表は、貸借対照日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を記載した本法人の財政状態を示す書類です。

① 資産の部<431億6千1百万円（対前期+68億9千5百万円）>

新外来診療棟の完成に伴い、京都府から法人に対して出資を受けたことにより、固定資産が大幅に増加しました。

土地、建物、工具器具備品等の固定資産合計は331億3千5百万円、現金及び預金や未収金等の流動資産合計は100億2千6百万円となっています。

② 負債の部<164億1千1百万円（対前期+11億2千2百万円）>

新外来診療棟関連工事や府立大学精華キャンパスの整備に要した長期借入金が、固定負債を大きく伸ばしました。

資産見返負債や京都府からの長期借入金等の固定負債合計は83億9千百万円、寄附金債務や未払金等の流動負債合計は80億2千百万円となっています。

③ 純資産の部<267億5千百万円（対前期+57億7千4百万円）>

資本金（法人化に伴い京都府から出資された建物等）は293億8千8百万円であり、当期末処分利益を含む利益剰余金は32億2千万円となっています。

(2) 損益計算書（別紙2参照）

損益計算書は、一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの一年間）属する全ての費用とこれに対応する収益を記載した本法人の目的別コストと収益構造を示す書類です。

① 経常費用<343億3千2百万円（対前期+15億8千万円）>

主な内訳は、教育経費4億8千8百万円、研究経費13億6千9百万円、診療経費131億1千4百万円、人件費176億1千1百万円等となっています。増加の主な原因としては診療経費の増があげられます。

② 経常収益<345億5千5百万円（対前期+14億1千4百万円）>

主な内訳は、府からの運営費交付金収益68億8千1百万円、授業料収益17億4千9百万円、附属病院収益は220億3千万円等となっています。

附属病院収益が、第3期に比べても大幅に伸びているほか、寄附金等の外部資金に係る収益等も増加しています。

③ 経常利益<2億1千7百万円（対前期△1億6千6百万円）>

経常収益から経常費用を差し引いた差額として経常利益2億1千7百万円、また収益から費用を差し引いた差額として当期総利益2億4千4百万円となっています。

法人化後4か年が経過し、理事長のリーダーシップの下、全教職員が経営を意識しながら教育・研究・診療等の業務に当たるようになってきていますが、とりわけ附属病院では、全員が経営改善を共通の目的として日々努力をしてくるきており、その成果が具体的に現れてきています。

(3) その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金収支の状況を示す書類です。

② 利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。

③ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え、法人運営上コストとなっているものを計上することにより、住民等が負担している全コストを明らかにするための書類です。

④ その他

上記の他に、貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するものとして附属明細書などがあります。

平成23年度(第4期)決算状況

貸借対照表(要約)

(単位:千円)

資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	57,745	負債の部	固定負債	資産見返負債	3,889,387
			建物	31,181,187			長期借入金	4,319,840
			工具器具備品	8,137,509			その他	181,517
			図書	1,491,480		固定負債計	8,390,746	
			その他	359,556		流動負債	運営費交付金債務	842,303
			減価償却費	△ 11,149,787			受託研究費等債務	363,007
			建設仮勘定	117,060			寄附金債務	1,794,065
			有形固定資産計	30,194,751			未払金	3,927,002
			無形固定資産等計	2,940,871			その他	1,093,972
	固定資産計	33,135,624	流動負債計	8,020,356				
	流動資産	現金及び預金	4,885,773	負債合計	16,411,102			
		未収学生納付金収入	1,410	純資産の部	資本金	29,388,220		
		未収附属病院収入	4,366,622		資本剰余金	426,466		
		その他未収入金	357,607		損益外減価償却費	△ 6,284,532		
		医薬品及び材料費	385,463		利益剰余金	3,220,440		
		その他	29,195		純資産合計	26,750,595		
		流動資産計	10,026,073		負債純資産合計	43,161,697		
		資産合計	43,161,697					

注:数値については単位未満切捨てにより作成しているため、合計値が一致しない場合があります。

資産見返負債(貸借対照表)と資産見返負債戻入(損益計算書)について

地方独立行政法人における会計基準では、資産を取得する際、運営費交付金や寄附金などを財源として取得する場合に、財源をいったん「資産見返負債」に振り替え、固定資産の減価償却に応じて「資産見返負債」を「資産見返負債戻入」として収益に計上する会計処理をすることになっています。これによって費用・収益を均衡させることとなります。

特定資産の取扱いについて

設立時に府から現物出資を受けている有形固定資産については、収益を獲得することを目的としないものとして、「特定資産」としての指定を受けており、その償却資産については減価償却費を計上せず、「損益外減価償却費」を資本剰余金から差し引く会計処理をすることになっています。

損益計算書(要約)

(単位:千円)

經常費用	業務費	
	教育経費	488,300
	研究経費	1,369,279
	診療経費	13,114,396
	教育研究支援経費	197,257
	受託研究費等	714,616
	受託事業費等	1,634
	人件費	17,611,472
	業務費合計	33,496,958
	一般管理費	796,774
財務費用	38,914	
經常費用合計	34,332,647	

經常収益	運営費交付金収益	6,881,125
	授業料収益	1,749,114
	入学金収益	223,225
	検定料収益	55,096
	附属病院収益	22,030,423
	受託研究費等収益等	1,344,851
	寄附金収益	957,517
	資産見返負債戻入	876,727
	財産貸付収入等	432,343
	經常収益合計	34,550,426

經常利益	217,779
------	---------

臨時損失	988
------	-----

臨時利益	7,643
------	-------

当期純利益	224,434
-------	---------

目的積立金取崩額	19,968
----------	--------

当期総利益	244,402
-------	---------

【単位:百万円】

